

国と県、県と市の関係から地方自治を議論

自律権尊重し、知事権限行使

アセス、県有地売却 住民の思いに配慮

政務レポート

りれししよん

2013年7月1日
鳥取県議会議員
砂場隆浩
鳥取市片原1-107

「Relation」とは1605年、ストラスブールでヨハン・カロルスが世界で初めて創刊した新聞です。直訳すれば「関係」。つまり、架け橋という意味があります。

お陰様で議員任期の折り返しを迎えました。これも県民の皆様のご支援の賜物と心から感謝しています。ありがとうございます。6月定例会では6月17日の本会議で一般質問に登壇。国と県との関係、県と市との関係を通して地方自治の在り方を知事と議論しました。



TPP参加国に情報開示を求める

地方自治の本旨である団体自治について憲法議論をした後、「TPPは国にとっても、県にとっても大きな問題。県の試算では農林水産生産は半減。残留農薬や遺伝子組み換えなど食の安全、用品の発注、公共工

事の入札での地元優先も不安だ。地方の声を十分に反映されているか」と尋ねました。知事は「TPP動き始めたばかり。政府側に声を伝えようと要請活動を続けており、林農林水産大臣とも率直な意見交換をし

た。これからも情報開示を求めていく」と応じました。

「原発再稼働は容認できないが、国の施策として進めるのなら、防災経費は全額国費負担されるべき。3年で対策を整備するには23億円も県費の持ち出しが必要。交付税の上限撤廃を国に求めるべきだ」とも迫りました。「石破幹事長から今年1月、三年で整備でき

焼却場アセス 客観的専門的に進める

鳥取市国英で計画されている焼却場の環境アセスメントについて、数値の誤り、古いレッドデータブックを使っている調査など問題点が多いことを指摘して知事の

るよう石原大臣と協議したと連絡があった。具体的な手立ては示されていないが、約束事だ」と明かしていただきました。
難病患者に対する医療費助成制度の超過負担問題、臨時財政対策債、地方交付税の確保などの問題も指摘しましたが、「いずれも国が責任を果たすべき」と認識を共有出来ました。

県有地売却 議会の議論を見て判断

看護専門学校誘致のため、鳥取市が鳥取駅前前県有地売却を求めている問題も質問しました。「駐車場調査は2日間だけで、しかもピーク時に3%の余裕しかないのに駐車場は足りていると結論づけた杜撰な調

所見を求めました。知事は「客観的専門的な知見から判断する。知事の権限に対する期待があること十分に意識して進めていきたい」と応じました。

査。都市景観や防災、他の専門学校への影響など慎重な検討が必要」と指摘すると。平井知事は「今議会の売却は考えていない。議会の議論を見て判断するが、条件付の売買契約も考えた」と答えて頂きました。